



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日特エンジニアリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6145 URL <http://www.nittoku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 進茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 磯田 博 (TEL) 048(837)2011  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,283	6.0	2,873	55.6	2,994	48.7	2,229	41.5
28年3月期	21,956	6.0	1,846	△18.1	2,013	—	1,575	△34.5

(注) 包括利益 29年3月期 2,398百万円(142.7%) 28年3月期 988百万円(△68.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	123.40	—	10.1	9.7	12.3
28年3月期	87.18	—	7.6	7.2	8.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

連結経営成績に関する注記

従来、「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は「特別損失」に表示しておりましたが、平成29年3月期連結累計期間より「営業外費用」に含めて表示しております。平成28年3月期については、遡及処理後の数値を記載しております。当該遡及修正が行われたため、平成28年3月期の「経常利益」の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	33,695	23,006	68.1	1,270.10
28年3月期	27,832	21,113	75.7	1,165.68

(参考) 自己資本 29年3月期 22,948百万円 28年3月期 21,061百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,777	△1,835	△508	10,143
28年3月期	830	2,606	△507	7,811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	505	32.1	2.4
29年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	505	22.7	2.3
30年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		22.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	22.9	1,800	44.9	1,830	36.4	1,300	42.1	71.95
通期	25,500	9.5	3,150	9.6	3,200	6.9	2,300	3.2	127.30

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	18,098,923株	28年3月期	18,098,923株
② 期末自己株式数	29年3月期	30,969株	28年3月期	30,750株
③ 期中平均株式数	29年3月期	18,068,093株	28年3月期	18,068,216株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,262	7.1	2,405	39.5	2,496	38.6	1,870	30.9
28年3月期	19,850	5.3	1,724	△9.2	1,801	—	1,429	△34.3

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	103.55	—
28年3月期	79.12	—

個別経営成績に関する注記

従来、「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は「特別損失」に表示しておりましたが、当事業年度より「営業外費用」に含めて表示しております。平成28年3月期については、遡及処理後の数値を記載しております。当該遡及修正が行われたため、平成28年3月期の「経常利益」の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	29,906	19,404	64.9	1,073.97
28年3月期	24,107	17,753	73.6	982.60

(参考) 自己資本 29年3月期 19,404百万円 28年3月期 17,753百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	20.4	1,450	40.9	1,000	40.8	55.35
通期	22,500	5.8	2,600	4.1	1,800	△3.8	99.62

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1.経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況、（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年5月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23
(2) 役員の変動	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、依然として先行き不透明感が払拭されない状況下にありましたが、IoT、Industry4.0、AIといったスマート社会の実現に向けた巨大なイノベーションへの投資には、多数の国、研究機関、企業が積極的な取り組みをさらに拡大しました。

当社グループは、それらのイノベーションに関連するデバイス、電気・電子部品などの開発や進化を具現化できるFA設備を開発するほか、グローバルサービスも備えたFAインテグレーターのトップランナーの地位を築くためにリソースを投入いたしました。

当社グループのFA設備による生産対象品種は、センサー、電子端末、通信デバイス、デジタル部品、各種モーター、充電システム、カーエレクトロニクス、カメラ、音響機器、スマート家電、医療機器、産業機器、コネクタ、ワイヤーケーブル、ICタグなど多岐にわたります。また、当社グループのFA設備には、①独自開発の制御によるモジュール化、②量産やニーズに応じた変種変量生産、③製品品質の確保、生産工程内での検査及び調整、④トレーサビリティ対応、といったさまざまなニーズがあります。それら数多くの対象品種、それぞれのニーズに対応できる要素開発、技術開発、制御開発、材料知識や機械技能の習得も含め、スピーディーな研究開発、たゆみない人材開発に取り組み、また積極的な受注活動を展開いたしました。

これらの結果、売上高は232億83百万円（前期比6.0%増）、営業利益は28億73百万円（前期比55.6%増）、経常利益は29億94百万円（前期比48.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億29百万円（前期比41.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (巻線機事業)

世界各国でスマート社会の実現に向け、高機能、高品質といった電気機器、通信機器、電気・電子部品など多種多様なデバイス、部品の開発競争が激しさを増しました。特に、小型・微細、高品質、高機能が求められるものは精密なFA設備によらないと製造が困難になり、また、人件費上昇の要因からライン設備のニーズが急増しました。

当社グループでは、これら環境変化に速やかに対応するため、独自制御を開発し、搬送装置、加工機、検査機などをロボット化してまいりました。さらに、これらをモジュールとするフルライン制御の設備開発に取り組み、対象品種を一貫生産するFAロボットへと領域を広げております。

FAロボットを製造する当社グループが、デバイスや電気・電子部品メーカーの開発段階から参画することにより、製造方法、製造コスト、品質確保、工程の監視、メンテナンスコストなどのバリューチェーン分析に基づく最適な生産方法の構築が、正確かつスピーディーに行えることとなりました。また、この創造システムの構築によってユーザーは、スピーディーかつ大胆な設備投資判断が可能になり、当社グループの当連結会計年度第3四半期の約60億円の大型受注はその一つの例となりました。さらに、このシステムによるFAロボットが導入されることで、生産性の改善・向上、工程管理、生産品の品質管理、トレーサビリティ、メンテナンス、次なるソリューションなどのワンストップ化が可能となりました。

また、これまでのモーター生産設備開発のノウハウを生かした独自工法を開発し、グローバルに提案することで自動車メーカーとのEV駆動モーターの共同開発を進めることとなりました。そのほか電気・電磁・コイルのノウハウを生かした非接触充電の研究などにも着手し、FA設備メーカーとしての未来予測に立った、ビジョナリーな開発を強化いたしました。

全売上高の92%を占める巻線機事業におきましては、前述のような理由により、連結売上高は214億99百万円（前期比4.2%増）、セグメント利益（営業利益）は34億24百万円（前期比44.0%増）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は247億76百万円（前期比35.9%増）、売上高（生産高）は194億79百万円（前期比5.1%増）、受注残高は134億66百万円（前期比64.7%増）となりました。

#### (非接触ICタグ・カード事業)

当連結会計年度では、IDカード、アミューズメント用タグが好調に推移しました。また、特許を取得した生産管理用のRFIDタグが大手電気メーカーに採用され、その導入が進みました。そのほか生産管理用タグと前出のFAロボットとは、IoTやM2Mでつながるスマートファクトリーの中核部分であり、そのための研究開発にも着手いたしました。

非接触ICタグ・カード事業におきましては、連結売上高は17億83百万円（前期比35.2%増）、セグメント利益

(営業利益)は、独自開発した自動化設備投資を行ったことにより、3億74百万円(前期比39.8%増)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は19億9百万円(前期比40.8%増)、売上高(生産高)は17億83百万円(前期比35.2%増)、受注残高は3億98百万円(前期比46.0%増)となりました。

(注) 巻線機事業につきましては、巻線工程を含むF Aラインの増加、巻線以外のF A装置、F Aラインの増加により、次期会計年度よりセグメント名称をF A事業に変更いたします。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産の分析

流動資産は前連結会計年度末対比46億87百万円増加し、264億39百万円となりました。これは主として、現金及び預金が30億48百万円、仕掛品が18億18百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比11億75百万円増加し、72億55百万円となりました。これは主として、投資有価証券が9億48百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比58億63百万円増加し、336億95百万円となりました。

### ②負債の分析

流動負債は前連結会計年度末対比38億37百万円増加し、101億73百万円となりました。これは主として、電子記録債務が29億59百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比1億33百万円増加し、5億15百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が1億15百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比39億70百万円増加し、106億89百万円となりました。

### ③純資産の分析

純資産合計は、前連結会計年度末対比18億92百万円増加し、230億6百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末対比23億31百万円増加し、101億43百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は47億77百万円(前期比475.3%増)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が30億7百万円、たな卸資産の増加が19億32百万円、仕入債務の増加が24億48百万円、前受金の増加が7億92百万円あったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18億35百万円(前連結会計年度は26億6百万円の収入)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入が36億64百万円あったものの、定期預金の預入による支出が44億21百万円、投資有価証券の取得による支出が8億59百万円あったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億8百万円(前期比0.1%増)となりました。これは配当金の支払が5億7百万円あったことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

コンピューター、I C、インターネット、A Iといった科学技術の進化は「スマートビッグバン」の時代を迎えたとも言え、経済、政治の動静に若干の影響を受けながらも、止まることはないものと考えております。また、その爆発的な進化に必要とされるインフラやデバイスも急速な進化を見せており、今後もさらに加速するものと考えられます。

その進化のほとんどに電気あるいは電磁は欠かせないものであり、創業以来コイル巻線機を主力としてきた当社グループにとって専門分野となります。また、生産設備メーカーとして周辺領域へ展開しながらのF Aフルライン設備であるF Aロボットメーカーへの展開とグローバルサービス体制の構築に努め続けております。さらに、これらの戦略により当社グループのデファクトスタンダード化を図ることができ、世界ナンバーワンのF Aロボットメーカーを目指してまいります。

今後も、材料やデバイスの研究、要素開発、制御・技術開、オープンイノベーション、単体設備メーカーとのアライアンス、M&A、産学連携、人材育成とさまざまな点にリソースを投入し、社会貢献並びに企業価値の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高255億円（前年同期比9.5%増）、営業利益31億50百万円（同9.6%増）、経常利益32億円（同6.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益23億円（同3.2%増）を予想しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、積極的な株主への利益還元及び財務体質の強化並びに健全化に向けた内部留保の充実を図ることを基本に、業績に裏づけされた成果の配分を行うものであり、将来にわたり収益の向上を通して株主に還元できる基盤を確立していくことにあります。なお、配当につきましては、企業体質の強化、ステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係の維持を勘案して決定してまいります。

また、これからのI o T、A I、I n d u s t r y 4.0といった科学技術の進歩に即したスマートな生産に必要なフルライン設備のF Aロボットを開発し、デファクトスタンダード化してソリューションすることが当社グループの社会に対する貢献であるとともに、企業価値の向上につながるものと考えております。そのため、グループ内での研究開発はもとより、産学官連携、オープンイノベーション、アライアンス、M&Aなども活用することで、ものづくりのイノベーションに永続的に応えられるF Aロボットメーカーとして知識、経験、ノウハウを習得、蓄積することに資金を含むリソースを積極的に投入してまいります。なお、当期の販売管理費に計上した試験研究費は507百万円であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針、今後の企業価値の向上に向けた投資を考慮し、14円とさせていただきたいと存じます。その結果、中間配当金1株当たり14円と合わせた年間配当金は、1株当たり28円を予定しております。

また、次期（平成29年3月期）の配当金につきましては、1株当たり28円（中間配当金14円、期末配当金14円）とする予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。I F R Sの任意適用につきましては、将来の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備並びに適用時期について検討を進め、適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,419,549	13,467,653
受取手形及び売掛金	6,255,786	6,321,167
仕掛品	3,309,222	5,128,043
原材料及び貯蔵品	602,862	600,158
未収還付法人税等	248,763	—
未収消費税等	308,273	557,086
繰延税金資産	486,518	261,728
その他	146,632	147,009
貸倒引当金	△26,295	△43,741
流動資産合計	21,751,313	26,439,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,898,138	1,846,683
機械装置及び運搬具（純額）	600,727	546,344
土地	667,893	691,468
その他（純額）	285,455	506,470
有形固定資産合計	3,452,214	3,590,966
無形固定資産		
のれん	49,004	33,926
その他	95,722	158,289
無形固定資産合計	144,727	192,215
投資その他の資産		
投資有価証券	1,667,653	2,616,369
保険積立金	630,747	624,660
繰延税金資産	1,997	—
その他	183,353	231,780
投資その他の資産合計	2,483,752	3,472,810
固定資産合計	6,080,695	7,255,992
資産合計	27,832,008	33,695,098
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,654,689	3,126,182
電子記録債務	818,328	3,777,497
未払金	356,793	416,037
未払法人税等	50,125	558,465
前受金	717,341	1,496,269
賞与引当金	395,063	459,060
その他	343,502	340,094
流動負債合計	6,335,845	10,173,608
固定負債		
繰延税金負債	97,070	212,331
退職給付に係る負債	80,794	98,402
その他	204,476	204,706
固定負債合計	382,341	515,440
負債合計	6,718,187	10,689,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	10,878,560	12,602,186
自己株式	△23,603	△23,937
株主資本合計	20,281,939	22,005,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286,090	571,936
為替換算調整勘定	606,786	424,857
退職給付に係る調整累計額	△113,181	△53,869
その他の包括利益累計額合計	779,695	942,924
非支配株主持分	52,186	57,893
純資産合計	21,113,821	23,006,049
負債純資産合計	27,832,008	33,695,098

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,956,397	23,283,753
売上原価	16,287,104	16,467,201
売上総利益	5,669,292	6,816,552
販売費及び一般管理費	3,822,394	3,943,499
営業利益	1,846,898	2,873,053
営業外収益		
受取利息	53,841	34,361
受取配当金	31,007	34,723
その他	99,533	74,473
営業外収益合計	184,383	143,558
営業外費用		
債権売却損	2,470	2,244
保険解約損	2,283	—
減価償却費	6,387	5,633
固定資産除却損	1,072	8,659
その他	5,484	5,330
営業外費用合計	17,697	21,867
経常利益	2,013,584	2,994,744
特別利益		
固定資産売却益	387,244	—
投資有価証券売却益	15,178	12,773
特別利益合計	402,422	12,773
特別損失		
減損損失	16,208	—
特別損失合計	16,208	—
税金等調整前当期純利益	2,399,798	3,007,518
法人税、住民税及び事業税	109,646	563,345
過年度法人税等	22,730	—
法人税等調整額	687,487	210,325
法人税等合計	819,863	773,671
当期純利益	1,579,934	2,233,847
非支配株主に帰属する当期純利益	4,662	4,312
親会社株主に帰属する当期純利益	1,575,272	2,229,534

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,579,934	2,233,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△190,657	285,846
為替換算調整勘定	△368,200	△180,534
退職給付に係る調整額	△32,896	59,311
その他の包括利益合計	△591,754	164,623
包括利益	988,180	2,398,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	989,924	2,392,763
非支配株主に係る包括利益	△1,743	5,707

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,884,928	2,542,054	9,809,199	△23,418	19,212,763
当期変動額					
剰余金の配当			△505,911		△505,911
親会社株主に帰属する当期純利益			1,575,272		1,575,272
自己株式の取得				△185	△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,069,360	△185	1,069,175
当期末残高	6,884,928	2,542,054	10,878,560	△23,603	20,281,939

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	476,748	968,579	△80,285	1,365,043	53,929	20,631,736
当期変動額						
剰余金の配当						△505,911
親会社株主に帰属する当期純利益						1,575,272
自己株式の取得						△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△190,657	△361,793	△32,896	△585,347	△1,743	△587,091
当期変動額合計	△190,657	△361,793	△32,896	△585,347	△1,743	482,084
当期末残高	286,090	606,786	△113,181	779,695	52,186	21,113,821

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,884,928	2,542,054	10,878,560	△23,603	20,281,939
当期変動額					
剰余金の配当			△505,907		△505,907
親会社株主に帰属する当期純利益			2,229,534		2,229,534
自己株式の取得				△333	△333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,723,626	△333	1,723,292
当期末残高	6,884,928	2,542,054	12,602,186	△23,937	22,005,232

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	286,090	606,786	△113,181	779,695	52,186	21,113,821
当期変動額						
剰余金の配当						△505,907
親会社株主に帰属する当期純利益						2,229,534
自己株式の取得						△333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285,846	△181,928	59,311	163,228	5,707	168,936
当期変動額合計	285,846	△181,928	59,311	163,228	5,707	1,892,228
当期末残高	571,936	424,857	△53,869	942,924	57,893	23,006,049

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,399,798	3,007,518
減価償却費	447,027	428,027
減損損失	16,208	—
のれん償却額	15,078	15,078
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,020	17,435
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,829	65,416
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△63,272	102,575
受取利息及び受取配当金	△84,849	△69,317
有形固定資産売却損益(△は益)	△388,860	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,178	△12,773
売上債権の増減額(△は増加)	△478,341	△92,982
たな卸資産の増減額(△は増加)	△362,027	△1,932,662
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,651	2,448,008
未収消費税等の増減額(△は増加)	147,937	△258,835
前受金の増減額(△は減少)	114,668	792,270
その他	△51,592	71,111
小計	1,716,794	4,580,870
利息及び配当金の受取額	85,137	70,803
法人税等の支払額	△976,185	△152,131
法人税等の還付額	4,645	278,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	830,392	4,777,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,309,485	△4,421,127
定期預金の払戻による収入	4,211,935	3,664,431
有形固定資産の取得による支出	△227,019	△463,475
有形固定資産の売却による収入	1,788,067	46,869
無形固定資産の取得による支出	△33,110	△122,269
投資有価証券の取得による支出	△272,270	△859,586
投資有価証券の売却による収入	552,335	311,750
保険積立金の積立による支出	△96,294	△71,762
保険積立金の払戻による収入	30,355	79,402
その他	△37,720	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,606,792	△1,835,768
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△185	△333
配当金の支払額	△507,565	△507,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507,750	△508,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199,959	△101,524
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,729,475	2,331,954
現金及び現金同等物の期首残高	5,082,327	7,811,802
現金及び現金同等物の期末残高	7,811,802	10,143,756

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債務」(前連結会計年度818,328千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度10,130千円)については、重要性が減少したため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却益」(前連結会計年度15,178千円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。

(連結キャッシュフロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益(△は益)」は、表示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△66,771千円は、「投資有価証券売却益(△は益)」△15,178千円、「その他」△51,592千円と組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△70,830千円は、「無形固定資産の取得による支出」△33,110千円、「その他」△37,720千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「巻線機事業」「非接触 I C タグ・カード事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

巻線機事業セグメントは、巻線機、巻線システム及び周辺機器の製造、販売及び保守サービスを行っております。非接触 I C タグ・カード事業セグメントは、I C タグ・カード及びインレットの製造並びに販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・ カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	20,636,515	1,319,882	21,956,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	20,636,515	1,319,882	21,956,397
セグメント利益	2,377,409	268,225	2,645,634
セグメント資産	16,578,007	1,062,967	17,640,974
その他の項目			
減価償却費	354,515	69,321	423,836
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	359,075	135,776	494,852

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	21,499,901	1,783,852	23,283,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	21,499,901	1,783,852	23,283,753
セグメント利益	3,424,471	374,883	3,799,355
セグメント資産	18,071,770	1,350,622	19,422,393
その他の項目			
減価償却費	347,029	61,906	408,935
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	640,635	16,894	657,529

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,645,634	3,799,355
全社費用(注)	△798,735	△926,302
連結財務諸表の営業利益	1,846,898	2,873,053

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,640,974	19,422,393
全社資産(注)	10,191,034	14,272,705
連結財務諸表の資産合計	27,832,008	33,695,098

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	423,836	408,935	23,191	19,091	447,027	428,027
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	494,852	657,529	15,893	70,952	510,745	728,482

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備関連であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
9,732,826	10,378,172	587,604	1,257,793	21,956,397

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
9,067,583	12,706,764	961,202	548,203	23,283,753

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・カード 事業	計		
減損損失	5,819	—	5,819	10,389	16,208

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・カード 事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・カード 事業	計		
のれん 当期償却額	15,078	—	15,078	—	15,078
当期末残高	49,004	—	49,004	—	49,004

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・カード 事業	計		
のれん 当期償却額	15,078	—	15,078	—	15,078
当期末残高	33,926	—	33,926	—	33,926

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,165円68銭	1,270円10銭
1株当たり当期純利益	87円18銭	123円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,575,272千円	2,229,534千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,575,272千円	2,229,534千円
普通株式の期中平均株式数	18,068,216株	18,068,093株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,739,323	10,155,004
受取手形	1,161,834	967,096
売掛金	4,524,617	4,773,312
仕掛品	2,929,446	4,739,187
原材料及び貯蔵品	460,472	478,715
未収還付法人税等	248,763	—
未収消費税等	308,273	557,086
繰延税金資産	452,179	202,182
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	50,000	22,438
その他	121,147	137,734
貸倒引当金	△24,490	△43,280
流動資産合計	16,971,569	21,989,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,677,956	1,483,878
構築物	31,240	53,884
機械及び装置	431,321	297,456
車両運搬具	1,878	990
工具、器具及び備品	112,739	111,641
土地	511,755	475,682
建設仮勘定	101,190	325,533
有形固定資産合計	2,868,081	2,749,067
無形固定資産		
ソフトウェア	55,737	79,253
その他	11,956	46,363
無形固定資産合計	67,693	125,617
投資その他の資産		
投資有価証券	1,505,168	2,455,874
関係会社株式	718,652	678,486
関係会社出資金	1,045,443	1,045,443
関係会社長期貸付金	100,000	78,533
保険積立金	630,303	624,120
その他	200,876	160,006
投資その他の資産合計	4,200,443	5,042,463
固定資産合計	7,136,219	7,917,148
資産合計	24,107,788	29,906,626

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	482,592	888,617
買掛金	3,158,126	2,277,745
電子記録債務	818,328	3,777,497
未払金	565,846	788,813
未払法人税等	—	449,166
前受金	465,906	1,340,914
賞与引当金	327,412	364,884
その他	225,140	211,784
流動負債合計	6,043,353	10,099,424
固定負債		
長期末払金	194,261	194,261
退職給付引当金	—	7,190
繰延税金負債	106,082	190,948
その他	10,215	10,445
固定負債合計	310,559	402,845
負債合計	6,353,912	10,502,270
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金	2,542,635	2,542,635
資本剰余金合計	2,542,635	2,542,635
利益剰余金		
利益準備金	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金	5,661,044	7,026,011
利益剰余金合計	8,063,824	9,428,791
自己株式	△23,603	△23,937
株主資本合計	17,467,785	18,832,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	286,090	571,936
評価・換算差額等合計	286,090	571,936
純資産合計	17,753,875	19,404,355
負債純資産合計	24,107,788	29,906,626

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>売上高</b>		
売上高	19,850,129	21,262,966
売上高合計	19,850,129	21,262,966
<b>売上原価</b>		
売上原価	15,113,874	15,338,505
売上原価合計	15,113,874	15,338,505
<b>売上総利益</b>	4,736,255	5,924,461
販売費及び一般管理費	3,011,605	3,518,829
<b>営業利益</b>	1,724,649	2,405,631
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	41,049	40,704
その他	52,164	68,476
営業外収益合計	93,214	109,180
<b>営業外費用</b>		
債権売却損	2,392	2,228
為替差損	2,727	—
保険解約損	2,283	—
減価償却費	6,387	5,633
固定資産除却損	1,056	8,149
その他	1,134	2,155
営業外費用合計	15,982	18,167
<b>経常利益</b>	1,801,882	2,496,644
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	387,244	—
投資有価証券売却益	15,178	12,773
特別利益合計	402,422	12,773
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	30,254	40,166
減損損失	10,389	—
特別損失合計	40,643	40,166
<b>税引前当期純利益</b>	2,163,661	2,469,252
法人税、住民税及び事業税	24,859	369,191
過年度法人税等	22,730	—
法人税等調整額	686,594	229,185
法人税等合計	734,183	598,376
<b>当期純利益</b>	1,429,478	1,870,875

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	4,737,477	7,140,257
当期変動額							
剰余金の配当						△505,911	△505,911
当期純利益						1,429,478	1,429,478
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	923,566	923,566
当期末残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	5,661,044	8,063,824

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△23,418	16,544,403	476,748	476,748	17,021,151
当期変動額					
剰余金の配当		△505,911			△505,911
当期純利益		1,429,478			1,429,478
自己株式の取得	△185	△185			△185
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△190,657	△190,657	△190,657
当期変動額合計	△185	923,381	△190,657	△190,657	732,723
当期末残高	△23,603	17,467,785	286,090	286,090	17,753,875

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	5,661,044	8,063,824
当期変動額							
剰余金の配当						△505,907	△505,907
当期純利益						1,870,875	1,870,875
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,364,967	1,364,967
当期末残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	7,026,011	9,428,791

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△23,603	17,467,785	286,090	286,090	17,753,875
当期変動額					
剰余金の配当		△505,907			△505,907
当期純利益		1,870,875			1,870,875
自己株式の取得	△333	△333			△333
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			285,846	285,846	285,846
当期変動額合計	△333	1,364,633	285,846	285,846	1,650,479
当期末残高	△23,937	18,832,418	571,936	571,936	19,404,355

## 5. その他

### (1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことが適当ではないと判断し、当社個別ベースの数字を示しております。

このため、生産及び受注の状況については、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」における各セグメントの業績に関連づけて、当社個別ベースの数字で示しております。また、販売の状況については、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」における各セグメントの業績に同じく関連づけて、従来どおり連結ベースの数字で示しております。

### (2) 役員の異動

#### ①代表者の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動(平成29年6月28日付予定)

##### 1. 新任監査役候補

常勤監査役	尾崎 久紀
監査役	山下 功一郎

##### 2. 退任予定監査役

常勤監査役	田窪 敏
監査役	奥平 力

(注) 新任監査役候補者 山下 功一郎氏は、社外監査役であります。